

中小企業団体を通じた経営支援 ～その取り組みと活用に向けて～



東京都中小企業団体中央会

東京中央会の概要

根拠法規：中小企業等協同組合法

設立年月日：昭和31年1月25日（本年、設立後62年を迎えた）

会員組合数：1,733組合（平成30年9月30日現在）

本会の主な取り組み

事業概要

- （1）組合の組織、事業及び経営の指導並びに連絡
- （2）組合等の設立指導
- （3）組合等の指導者養成
- （4）講習会、研究会及び講演会の開催
- （5）情報の提供、調査及び研究 ほか



本会ホームページ： <https://www.tokyochuokai.or.jp/>

東京都関連事業の事例紹介

○ 団体向け課題解決プロジェクト支援事業



- ① 中小企業組合や中小企業グループに対してコーディネータ（中小企業診断士等）及び専門家を派遣し、課題解決のための実施計画の策定や計画実現化に対する支援



- ② 策定した実施計画の実現化に対する助成



- ③ 組合が取り組む販路開拓、人材育成、国際化対応、共同研究・共同開発に対して助成（ほか）

本事業の実績

支援した中小企業組合及び中小企業グループ数

平成29年度⇒ 47組合等

(1) コーディネータ等派遣事業

- ・ 中小企業組合 26組合
- ・ 中小企業グループ 10グループ

(2) 助成事業

- ・ 中小企業組合 10組合
- ・ 中小企業グループ 1グループ

平成30年度⇒ 57組合等
(平成30年9月30日現在)

(1) コーディネータ等派遣事業

- ・ 中小企業組合 36組合
- ・ 中小企業グループ 7グループ

(2) 助成事業

- ・ 中小企業組合 14組合

事例 新製品開発への取り組み

東日本プラスチック製品加工協同組合

⇒プラスチック製品加工業者で組織。若手経営者グループによる製品開発

折りたたみ式貯水タンク「貯タンくん」の製品化に成功

塩ビシートの特性と既存技術の活用により、開発コストを抑えた、従来にはない「折りたたみ式貯水タンク」の開発に成功。「貯タンくん」と名付けられたこの製品は普段はコンパクトに折りたたんで保管でき、持ち運びも簡単ながら、最大200リットルの貯水が可能なおかげから、防災用備蓄品として台東区や埼玉県など、平成30年3月31日現在、全国103ヶ所、601台の納入実績がある。

貯タンくん®



事例 販路開拓への取り組み

東京天幕雨覆商工協同組合

⇒帆布製品製造業などを行う事業者で組織。本年4月末現在89社

“ホームページを活用した受注システムの構築”（現在、取り組み中）

2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向け、帆布製品の需要の増加が予想される。この好機を捉えるべく、現行の組合ホームページ内に検索・問い合わせを含む受注システムの機能を設置し、これを組合員の情報とリンクさせ、組合が円滑にユーザーからの受注等のアクションを拾い上げやすくなるような受注システムを開発し、取引拡大につなげることが目的

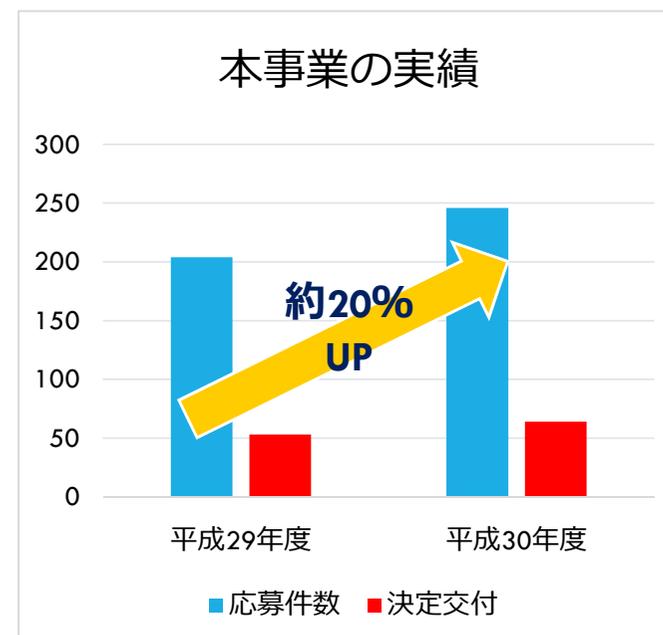


○ 受注型中小企業競争力強化支援事業

都内産業の活性化や都内中小企業の競争力強化を図るため、中小企業等が行う自社の技術・サービスの高度化・高付加価値化に向けた技術開発への取り組みに対して助成

本事業の実績

- ・平成29年度 応募件数 204件
交付決定事業者数 53事業者
- ・平成30年度 応募件数 246件
交付決定事業者数 64事業者



事例 生産性の向上への取り組み

ナショナル製本協同組合

⇒製本業を行う事業者で組織。半世紀を超える歴史を有する老舗組合

サイズが多様化する「腰帯」の自動装着技術の開発

事業内容：需要が増加している多様なサイズの「腰帯」を短時間でセットし、自動的に書籍に装着させる技術を確立し、生産性の向上を目指す。

事業成果：トライオート（腰帯等を一工程で装着する機械）を導入したことにより、従来は外注していた幅の広い腰帯等が装着可能となり、初心者でも取り扱いが可能なことから、生産性の向上と納期の短縮化を実現できた。



A5判の本に150cm幅帯装着

中小企業団体を通じた支援

組合等の団体を通じた支援策のメリット

1. 業界全体を巻き込んだ、より大きな波及効果が期待できる
2. 組合との協働体制により、個々の企業の負担は軽減され、施策活用の促進にも繋がる

東京都の中小企業施策の周知・PRの強化を

組合が保有する情報共有ネットワークのより一層の活用を

中央会は引き続き東京都との
緊密な連携のもとに、
中小・小規模事業者の振興発展に
総力をあげて努めていく

ご静聴ありがとうございました。